HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	臼井晋編著，『大規模稲作地帯の農業再編 -展開過程とその帰結』，北海道大学図書刊行会，1994年，274頁
Author(s)	本庄，康二
Citation	北海道農業経済研究，4(2)，80-83
Issue Date	1995-05-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/62993
Type	journal article
File Information	KJ00009064942.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

(「小企業農の存立条件」p215、東京大学出版会、1973)。また、伊東勇夫は「同一経営内における生産要素の結合である「生産組織」と、今日農民によって危機的状況に対応する組織として主体的に形成されている生産組織を区別することが必要で、その意味で、「生産者組織」と呼ぶことが妥当であると考える」(「稲作生産者組織の展開」、古島敏雄編『稲作の構造Ⅰ 理論編』、1975)というように生産者組織を定義しており、こうした先学の見解を踏まえた用語の使い方が必要となろう。

第三に著者は酪農生産者組織を「与件形成組織」と「主体陶冶組織」に区分しているが、両者の違いがわかりづらいことである。この区分について、著者は、「与件形成組織」は農業協同組合が事務局を持っている組織であり、「主体陶冶組織」は酪農家が任意に設立している組織というように(p86)、農協の組織に対する関与の有無が両者の違いとなっている。しかし、別の所では「地域組織は「主体陶冶」と「与件形成」の二側面を有するが、「与件形成組織」も「主体陶冶組織」となんら変わることのない活動プロセスをもつものである」(p192)。また、「この(組織活動の)プロセスの①から⑤までのステップは「主体陶冶」機能に関わるプロセスであり、「与件形成」機能は⑥までステップアップしたプロセスを有すると考えることができる」(p191)という表現からみるならば、「主体陶冶組織」の発展形態が「与件形成組織」であるというようにも読み取れる。

Ⅳ

最後に、著者への無い物ねだり的な批評を行うと、まず第一に、酪農(地域)組織と関わってきた酪農家の姿が見えてこないことである。例えば、様々な組織活動を通して具体的に農家がどのような経営展開を行ったのか、すなわち技術的問題を抱えるなか、どのように問題解決を行い、経営改善を行ってきたのかである。確かに、第5章の「酪農生産者組織の活動継続条件」においては、乳量向上および体細胞数の改善結果が示してあるが、これらは他の地域でも共通して見られるデータであり、その背後にある農家の生々しい改善努力の実践記録が示されれば「主体陶冶」という言葉も説得力のあるものになったものと思われる。

第二に、酪農(地域)組織の評価である。個々の農家がどのように評価しているのか、アンケート調査なりの分析が欲しかった。また、それらの経済効果の計測も欲しかった。特に、経済的支出を伴う場合、農家の評価はシビアなものになる。すなわち、組織への経済的支出に対して組織からもたらされる便益が乏しいものであれば、その組織から離脱することになるからである。しかし、往々にして、これらの組織は農協からの援助金の比重が高く、そのシビアさが薄められるのが実態である。これらの2点については、今後の著者の調査、研究に期待したい。

Ⅴ

一つの体系だった著書を完成させるには膨大なエネルギーが必要であるものの、それを批評することは簡単であり、評者の立場も同様である。しかし、著者の功績はこれまで北海道酪農の発展を支えた酪農組織を正確に把握し、分析し、農業経営研究における新たな分野を切り開いた点では、すべての読者が認めるところであろう。

(著者は、北海道大学)

臼井晋編著『大規模稲作地帯の農業再編 ―展開過程とその帰結』

北海道大学図書刊行会　1994年　274頁

拓殖大学北海道短期大学　**本庄　康二**

I

本書は「北海道農業研究会」の共同研究の成果であり、さきに刊行された「経済構造調整下の北海道農業」に次ぐ第2弾ともいうべきものである。本書の目的は、「石狩川下流域の一典型町の分析を通じて、大規模稲作地帯の形成、発展から停滞への局面変化に内在する論理を解明することにある。さらに、今日の大規模水田作経営の到達点とその内包する問題、および解決に向けての様々な模索の実相を明らかにし、将来の新たな発展に向けての政策的、経営的課題とその条件を提示することにある。」(まえがき)。以下、本書各章節の内容紹介を中心にし、本書の目的の達成度を評価することにしたい。

II

「序章　大規模稲作地帯の現状－問題の背景と構図」の「第1節　日本農業と大規模稲作地帯」では、戦後稲作の比重が、東北・北陸・北海道で高まり、また大規模層が生産力の担当層になっていることを指摘し、ついで北海道と新潟を対比して取り上げ、北海道の特性として後発生、土壌の劣悪性、開拓・専業性、経営粗放性、高率減反をあげ、両地域の共通点として国家による水田造成と基盤整備、食管制度への強い依存性を指摘する。そして北海道の発展可能性は稲単作からの脱皮にあるとする。

「第2節　大規模稲作地帯における問題発現の構図」では、北海道の水田開発は府県と異なり組織的なものであったこと、借入金の償還も土地改良区が行なうシステムとなっていることが負債・土地問題を深刻化させていることを指摘する。ついで減反以降の稲作は石狩川流域の平野部に集中し、転作は小麦に傾斜し、石狩川下流域の大規模地帯は米麦地帯として成立していることを指摘する。大規模稲作地帯は一時は日本稲作地帯の「新しい波」として脚光を浴びたが、いまは「大規模負債地帯」として最大の危機に見舞われていることからその矛盾発現を研究視角として提示する。

「第1章　石狩川下流域における水田開発と土地改良」の「第1節　石狩川流域開発における下流域の位置」では、まず石狩川流域の水田開発の歴史を考察し、戦前の水田開発の中心は上・中流域であり、下流域の空知南部は水害や泥炭のため最も遅れ、戦後の水田開発は未墾地の畑地開墾をへて水田化され、南幌町の水田率は50年の55%から70年の85%に急進しているが、上・中流地域に比し開田が遅れ、またかんぱい・圃場整備事業でも同様で、これが2倍以上の事業費単価の原因であると指摘する。また北海道の開拓・入植については先着順序列があって、戦後入植は劣等地が多く離農も頻発したが、南幌町はなお開拓「村」として存続していると指摘する。

「第2節　下流域内部の格差構造と戦後開拓」では、まず流域間の開発序列は南幌町内部にもみられるとし、これを具体的に考察する。このため町内の2集落（戦前入植のK集落と戦後入植のN集落）の生産力と経済力の格差（前者の中規模・高反収・高所得に対する後者の大規模・低反収・低所得）を分析し、N集落の高い土地改良・水利費、負債圧を問題点として摘出する。N集落は入植時に9ha前後の配分を受けるが、以降の継起的な土地改良投資によって一方で反収上昇、機械化の条件が形成されたが他方で離農も頻発し、この跡地取得によって規模拡大も進んだ。こうして低反収下の大規模稲作によって町平均の販売高を実現しているが最近では他集落からの入り作によって規模縮小も見られることを指摘する。

「第3節　土地基盤整備事業導入の序列性と負債」では、本道の水田面積は戦後の開田によって増大するが石狩、空知、上川で大部分を占め、こ

の中には多くの泥炭地が含まれており、南幌町の場合は80%を示す。水田土地改良事業は圃場整備事業を中心に実施されたが、この実施時期は石狩川流域で見ると上・下流では差があり、泥炭地を抱える下流域の実施が遅れ、これによって事業費単価が増嵩し農家負担を重くしていることを事業実施農家の経営収支、負債構造の面から実証する。

「第2章　大規模稲作地帯の形成と変貌」の「第1節　農業展開の局面変化とその意味」では、戦後北海道の稲作は「日本の米蔵」としての地位確立が量的質的にもほぼ達成されたこと、これに果たした石狩川下流域の役割が大きいこと、これを担った稲作経営の特徴として大規模性、雇用労働依存性、機械化の先駆性をあげ、このなかで石狩川下流域では雇用労働に依存した大規模稲作が成立し、「新しい波」＝企業的な稲作として注目されたことをまず指摘する。しかし北海道の生産調整への過剰対応が傾斜配分に結びつき、兼業深化と階層分化を促進し企業的な稲作も崩れ去り、「負債問題の象徴」に転化したことを指摘する。

「第2節　土地利用と就業構造の変化」では、生産調整は複合的な土地利用に転換させているが、米麦一毛作の土地利用は兼業と農家経済の悪化と深く結びついていることを農家経済の分析で実証し、また転作に伴う諸問題を指摘する。

「第3節　「開発型」農協の事業構造変化」では、まず道外農協と比較した北海道の農協の特徴を「開発型農協」と規定し、資金調達・運用面から3タイプを見いだすが近年この類型間格差が現れていないことを指摘する。ついで南幌町農協を対象にして農協の事業構造の変化を考察し、70年代前半までは各事業が総合的に伸長してきたが、70年代後半には生産資材購買事業の減少、販売事業の低迷、貸付金の減少が進むがこれと対照的に貯金の増加、生活購買の増加があり、この過程で農家経済が悪化し負債対策が講じられるが、それは存続農家と離農農家の峻別であることを指摘する。

「第3章　水田作経営の到達点と問題」の「第1節　大規模稲作経営の到達点と可能性」では、北海道の大規模稲作の経済性を分析する。その結果「中型」体系の場合稲作規模が5haに費用の格差が形成されているが5ha以上各層での差が見られなかったこと、普通型コンバインを導入した「中・大型」体系でも低反収のため60kg当たり費用はそれほど大きく低下していないことを指摘する。

「第2節　大規模稲作の生産力構造」では、今日の機械化稲作技術の跛行性を南幌町の大規模水田農家（34.4ha）事例で検討する。3戸8人の共同利用、共同作業で省力化を図っているが田植時には雇用を入れざるをえず、解決策として直播技術の開発が行なわれているが、低反収の技術であり、土地・労働生産性並進の技術開発の必要性を指摘する。

「第3節　収益悪化と負債問題」では、稲作経営の負債問題をその地位間差異、圃場整備負担金の面から考察する。南空知の負債問題がより深刻であることを北空知との対比で示し、南幌町の集落間・農家間でも検討し、戦後開拓地区・農家の経営展開のありかたが問題であると共に、70年代後半の多額の負債が80年以降の償還を迎えた中で圃場整備実施と時期的に重なったことを基本的な問題として指摘する。

「第4節　土地基盤整備事業の負担金問題」では、高位泥炭地の土地基盤整備事業の効果を検討する。事業による増収効果が受益農家の経営効果として顕在化されない理由が米価政策と転作政策にあることを計量モデルで実証する。

「第4章　農業再編の地域的対応」の「第1節　関係機関における農業再編の模索」では農協による負債対策、営農集団化の取り組み、集出荷貯蔵施設の導入と「南幌町疏菜園芸組合」を中心とした野菜振興への取り組みを考察し、「南幌町キャ

ベツ価格安定補償基金」制度のようなリスク負担の軽減策が必要と指摘する。

「第2節　農業経営の新展開」では、南幌町の野菜作の現状を分析する。キャベツを中心に展開され、札幌市場で有力な地位を築いているが、土地利用（輪作）の観点からはこれ以上の作付拡大は困難と指摘する。野菜・稲作の専業農家育成の可能性をＬＰで試算し、専業化が可能であると提起する。

「第3節　地域間格差の拡大と農地の効率的利用」では、南幌町の農地の上層移行と農地移動の集落間差異、農地価格を検討し、大規模農家の土地取得行動を展望する。

「終　章　大規模稲作地帯の課題と再編方向」の「第1節　北海道大規模水田農業の到達点」では、北海道の強みは水田規模の大きさにあり、1戸40haの稲作経営体も不可能ではないとし、今後の方向は「米麦一毛作」、「集約複合化」、「米麦一毛作プラス兼業化」であるとする。

「第2節　政策的救済の必要性」では、国家的土地改良事業によって形成された石狩川下流域の新開稲作地帯の諸問題は農政の責任によって解決されるべきであり、第1は基盤整備事業の農家債務を「免除」すること、第2は農地の買取とその近傍農家への貸付などによって転作調整に利用することを提言する。

「第3節　大規模稲作地帯の農業再編方向」では、今後の方向を大規模専門化路線と集約複合化路線に集約し、前者に対しては輪作加算制度、後者には大規模転作ハウス団地の設置とリース制度を提言する。さらに経営資産継承のための免税・融資制度、農地制度の見直し、共同化・作業受委託・法人化、後継者対策、新規参入促進等の総合的な対策を提示する。さらに経営集約化のための地域支援システムや農協のマーケティング機能の強化、土地改良区改革も提起する。

Ⅲ

以上の要約的な紹介でも明らかなように、本書は北海道の代表的な大規模水田地帯として石狩川下流域に位置する南幌町を調査対象に設定し、その歴史・現状を多面的に調査分析し、問題点を明らかにしながら必要な対策を提起しており、本書の目的は達成されている。その評価すべき点は、第1に共同研究に有りがちな論文集になることなく、各章各節が相互に脈略がよく取れ全体的な統一性が獲得されていること、第2に定性分析を中心にしながらも、計量手法も駆使され、立論の証明力が高いこと、第3に現状分析にとどまらず、発展方向とその条件についても提言され、説得力ある内容となっていることである。極めてレベルの高い研究成果であり、これは所属を超えた共同研究で培われた蓄積の賜であると考える。評者も大いな刺激を受けたことを付記したい。

（編著者は、東京農業大学）

七戸長生著『世界の農民群像
ーそのバックボーンに学ぶー』

（全集 世界の食糧 世界の農村 3）

農文協 1995年　266頁

北海道大学　**山田　定市**

いま、日本の農業は重大な危機に直面している。そのような危機的状況をもたらした主要な要因はわが国の農業政策に求められなければならいが、このような状況は農民にも致命的な打撃を与えつつある。

先日、農業・農村問題に関する北海道での研究会の席上のことであるが、報告者の一人から、調査にあたって農民に「いま、一番困っていること